

芝浦工業大学2024年度大学外部評価委員会の総括

2025年5月14日

芝浦工業大学外部評価委員会

I. 経緯と総評

1. 経緯

2024年度の外部評価にあたり、大学が作成した自己点検・評価報告書（以下「報告書」と呼ぶ）に基づき、委員長以下5名の外部評価委員が事前に書面評価を行った後、2025年3月13日に、外部評価委員と山田学長はじめ高崎副学長、中村副学長、磐田副学長、苅谷工学部長、澤田システム理工学部長、山崎デザイン工学部長、秋元建築学部長、長谷川理工学研究科長、学長補佐、学事本部長等学内の教学関係者が出席する委員会を開催し、学長による2024年度の取り組みの説明に続き、書面評価と質問事項に対して大学が作成した回答を参照しながら、関係部課長等の説明や質疑応答を経て最終的な評価を行った。すべての項目で委員の間で大きく異なる所見はなかった。

本総括は、アカデミアから2名、産業界から2名および高等教育に関する有識者1名からなる外部評価委員の所見と委員会における質疑応答と意見交換等に基づき、とりまとめたものである。大学運営への意見が書面または口頭で述べられており、各委員の評価に関わる見解を反映して編纂した。

本総括が、2027年に創立100周年を迎える芝浦工業大学の持続的な発展と飛躍の一助となることを期待する。

2. 総評

芝浦工業大学は、2027年の創立100周年の節目を目途に5つの柱を基軸として改革に取り組んでいる。1. 教育改革、2. 研究力、3. 国際化、4. ダイバーシティの推進、5. 教職協働の5つであり、それぞれの改革の到達点である「理工学教育日本一」、「知と地の創造拠点」、「グローバル理工学教育モデル校」、「ダイバーシティ推進先進校」、「教職学協働トップランナー」の顕現化に向けて、中・長期の施策を全学一致して進めてきた。1. 大学全体、2. 教育、3. 研究、4. 社会貢献、5. 国際化、6. ダイバーシティ、7. 職員力のそれぞれの取り組みについてPDCAサイクルが適切に回っている。教育改革の2024年度の取り組みとして、工学部教員を学部所属させて、教育組織に課程制を導入した。2026年度にはシステム理工学部も課程制を導入することが予定されている。デザイン工学部も2025年から3つのコースに移行してカリキュラムの刷新を進めており、かねて1学科3コースの教学体制をとる建築学部とともに専門分野のみならず、多岐にわたる知とスキルを修得融合する柔軟な教育体系が整備される。研究力の強化では、外部資金獲得実績が順調に伸びており、2024年度は16億円を超える。学科教育科目本位の教員任用の仕組みを学部主体の教員選考としたことで、研究力の高い教員の採用を図っている取り組みや、2023年度から企業等との共同研究に対して共同研究講座を創設して戦略的産学連携経費が創設されたことも注目できる。公表論文数も2024年度は773編であり、公表数で前年度に比べて20%の伸びとなった。2024年度には、教員人事評価制度も本格的に始動しており、教員一人当たりの論文数も増加傾向にある。教育研究活動を安定的に遂行できるよう教員人事が適切に運営されている。学生の大学院進学も増加しており、THE世界大学ランキングの総合順位も上昇傾向にあり、算出の基となるスコアを伸ばしている。国際化では正規の留学生数を増やすため、タイにサテライトオフィスを設置するなど積極的に取り組んでいる。在学生の女子比率も順調に伸びている。箱根駅伝本選出場を目指す取り組みや高校化学グランドコンテストを主催実施していることも評価できる。産業界の視点から、芝浦工業大学は企業側からみても連携を取りやすい大学だといえる。少子化が進む中、選ばれる大学にならないといけない。研修を受けた学生が教員の要望により学生目線で授業観察等を行い、授業改善の支援をする活動（SCOT）も地についており、評価委員とSCOTの学生との懇談の機会を得て確認できた。芝浦工業大学は良い教育をしてくれる大学、いい人材を産業界に輩出している大学で、支える経営がしっかりしている大学といえる。研究力に関しては、競争的資金などで他大学等と連携、共創していく一方で、社会で必要とされながらもまだ手付かずの分野や分野の融合によって産まれる領域があると思われる。芝浦工業大学に進学しないとできない研究分野の充実にも挑戦していただきたい。中教審が「知の総和」答申を出したが、今後の高等教育の実践に有用な鉱脈になると思われる。社会に学び、社会に貢献する技術者の育成に引き続き取り組んでいただき大学運営の自律的エコシステムの充実にスピード感をもって邁進していただきたい。

Ⅱ. 項目別評価

1. 理念・目的

理念・目的の達成に向けて、「Centennial SIT Action」の施策を推進するための基本戦略と行動計画を明確にし、検証する数値目標（KPI: Key Performance Indicator）を設定してPDCAサイクルを回し、建学の精神を具現化する工学教育研究体制を整備している。KPIの具体例としては、2027年度までに「大学院進学率60%」、「年間論文数600本」、「国際共著数200本」、「正規外国人留学生比率30%」、「海外提携校数100校」、「女子学生比率30%」、「女性教員比率30%」、「職員の女性管理職比率50%」がある。全ての学部・学科・課程、研究科・専攻の人材育成と教育研究上の目的を、学則に明示して大学Webサイトなどで公表している。

2024年度からは新入生ガイダンス「フューチャー・ビジョン・ワークショップ（FVWS）」において建学の精神および教育の理念を紹介した上で、所属する学科・課程（コース）のディプロマ・ポリシーと学修・教育到達目標（mDP）を理解させ、4年間の学修目標とキャリアプランを意識させるプログラムを実施している。このコンテンツは、高校生、保護者、予備校等を対象とするガイダンスにも適用できると思われ高く評価したい。

少子化や国際化がさらに進む近未来においては、実学重視の技術者育成の理念のもと、他大学との多様な差別化によって本学への魅力を高めて社会に発信する努力が必要と思われる。「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」をめざし、新たな課程制に踏み切るなど具体的かつ積極的な努力が見られる。その実質化と教育や研究の社会からの見える化が常在の課題である。

2. 内部質保証

機関別認証評価の枠組みの中での取り組みは適切に実施充実されていると評価する。学部長・研究科長会議等を通じて全学的に、内部質保証に関する方針、大学として求める教員像および教員組織の編成方針、各学部・研究科の教員組織の編成方針、学生支援に関する方針、教育研究等環境に関する方針、社会連携／社会貢献に関する方針、大学運営に関する方針などの各方針の確認と充実を行っている。

学長を筆頭に体制や仕組みを定期的に見直し、内部質保証システムの適切性の担保と改善・向上に努めている。システムはおおむね適切に整備され、強化された監事機能とともに、各学科科目や傘下組織ごとに点検評価がなされ、有効に機能している。また、その説明責任や改善・向上にむけた取り組みも適切に進められている。最終的には、学校法人の評価委員会で評価されている。WEBサイトには、自己点検・評価の結果を掲載しており、学外からの見える化（可視化）に努めている。

教学マネジメント、アセスメントは全学的におおむね着実に根付いていると評価するが、今回は、それらの内部質保証をめざす取り組みへの学生参加の一環として実施されてきたSCOT(Students Consulting on Teaching)活動に従事してきた3名（学部学生2名、大学院学生1名）にインタビューを行う機会を得た。研修を受けた学生が、教員の要望により、授業の観察・記録・その他の活動を行い、学生の視点に立った客観的な情報を授業担当教員に提供することにより、授業改善に向けたコンサルテーションを目的とする活動で、学生による授業評価とは別に実施されてきた。学生はグローバルPBLや語学留学を経験しており、それぞれの視点を踏まえて効果的な情報共有が教員との間に形成されていることを具体的に確認できた。

3. 教育研究組織

建学の精神、人財育成の目的に沿った、教育研究組織が適切に整備され、組織体自ら問題点を見つけ、改善していく組織のもつエコシステムが醸成されており、適切に運営されていると評価する。

課程制やコース制等への改組によって、より学域・分野横断型の学修が促進・強化されることに期待したい。フレキシブルな学びがあることによって、多くの学生の学修意欲も向上し、より大きな成長につながることを期待される。

2017年度に建築学部、国際理工学専攻開設、2020年度に先進国際課程開設、2021年度に社会基盤学専攻、建築学専攻開設、2024年度に工学部の課程制への移行と多くの改組を行ってきた。大学の理念・目的に照らした持続可能かつ発展可能な教育研究組織の適切な設置が堅持されるよう、これらの改組の成果である育成人材の学年進行に沿った見守り、進学、卒業・修了後の社会での活躍について不断の検証を行ってブランディングに導くことが重要である。「バイエリア・オープンイノベーションセンター」の活動等は、特定の学部・学科・課程、大学院に関わるものではなく、全学横串で機能する重要なセンターであり、今後の持続的な活動の充実と人的配置の充実を期待する。

18歳人口の減少に対して、入学試験における受験者数を全学的に増加させていることは高く評価できる。ひとつの例として建築学部における入試合格者のうちの入学率が高いことは、芝浦工業大学ならではの教育研究への社会からの評価と期待の顕れのひとつと解する。全学的に、教育研究組織の改定や名称の変更など、データに基づき検討がなされてきたことが、良い結果につながっていると考えられる。教学執行部内の意志統一が迅速に可能な執行部体制であることは、大学運営において迅速な判断・意思決定ができるという点もあわせて大きな強みである。組織内のエンゲージメントのさらなる充実を期待したい。研究面においては、世界の潮流が、ディシプリンベースの研究から社会インパクトベースの研究に変貌しつつあり、ディシプリンを超えた研究集団の構成と充実も求められている。増加している大学院への進学と、コロナ禍後に、年々復調傾向にあり増加している長期（正規）留学学生数の増加への取り組みは、工学系大学として重要であり、奨学金等による経済的支援も含めて、持続的な環境整備が求められる。

4. 教育・学習

建学の精神、教育の理念、大学全体の DP を基に、各学科・課程や大学院の専攻において DP を設定している。各学科・課程においては、それら DP に示した修得すべき知識、技能、態度等の学修目標がより明確になるように、DP を詳細化した mDP（ミドル・ディプロマポリシー）を学修・教育到達目標として設定して「学修の手引き」で明示している。DP に沿った履修モデルをカリキュラムツリーに示し、学びの過程の可視化に成功している点を高く評価する。学生に対して学科等が掲げる mDP の達成感を確認するために大学院進学者にインタビュー（Focused Interview）等を実施して、自己評価に際してアンケートに加えた情報収集を実施しており、優れた取り組みであると指摘できる。

課程制に移行した学部では、従来のカリキュラムに比較して分野横断の学びに積極的にチャレンジする自由度があり、学科の履修カリキュラムからの差別化として履修の自由度が高められていることは評価したい。一方、自ら学ぶ学生のスキルと学ぶ姿勢に成果が委ねられているともいえる。学生自身が、入学時の FVWS を基点に毎年の自ら受講したカリキュラムの振り返りをしていくことで mDP の達成度を評価するように設計されており、個々の科目の履修と単位修得のみを学生が注視することなく、学生が「何を学んだか」を主眼に学生一人ひとりの能力を最大限の伸ばすフォローアップの基盤が構築されたと理解する。

持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人財の育成に直結する取り組みであると評価したい。

ScombZ/LMS による教職学のコミュニケーションと Active Learning や PBL など、e ポートフォリオによる学修成果の可視化など内部質保証を支える好循環な教学マネジメントが確立している。

5. 学生の受け入れ

2024年度の学士課程の学部別の入学定員に対する充足率は工学部で99%、システム理工学部で99%、デザイン工学部で 113%、建築学部で 106 %であり、全学では101%となった。収容定員充足率は工学部105%、システム理工学部102%、デザイン工学部108%、建築学部109%であり、全学では105%である。入学定員の見極めを巧みにおおむね実施しており、またアドミッションセンターも有効に機能していると思受けられる。

修士課程の入学定員を2021年度には485名までに増員している。博士（後期）課程の入学定員も18名から27名に増員している。2024年度の修士課程の収容定員充足率が176%となっており、入学定員の増加充実の取り組みや、内外の他大学大学院等との多様な連携によって、学生の流動化、研究規模の拡大、博士後期課程を含めた、学と学、産と学、学と社会をむすぶ連携の強みが発揮されることを期待したい。

課題は女子学生、地方出身学生、留学生の確保であるとあるが、全国的は少子化の社会にあって、地方の自治体は、とりわけ女子学生の都市圏への進学や就職による流出に強い危機感をもっている。このような状況も踏まえて、都内1極ではなく、国内外に連携大学によるネットワークを構成し、適切な大学・大学院教育を都内に居住しなくても十分に受けられる環境整備も期待したい。

6. 教員・教育組織

教員の役割、資格、職務は、人事規程に明確に定めている。専任教員の適正な配置、複数学部の教員や他大学・企業等を兼任する者、教職課程の役割分担、連携と協力の責任や役割分担、指導計画の明確化などを掲げて運営されており、専任教員の教員数、専任教員の選考方法等については、特に問題はない。2019年度からすべての課程・学科において女性教員が所属している。「女性教員が働きやすい環境」の醸成を目的に、大学として「彩の国女性研究者・技術者ネットワーク」に加盟して情報を共有している。

本学の教員充足状況から、高い自己完結性を示すとも捉えられるが、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」、さらには「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工系人材の育成」を掲げていることから、積極的に他大学、研究機関や産業界から教員・実務家教員等をクロスアポイントメントによって充実していくことを期待する。2026年度にスタートする基幹教員制度も、今後活用して実効的な教員の拡充に努めていただきたい。課程制の取り組みのなかで、学科における教育科目本位の教員任用の仕組みを学部主体の教員選考としたことで、より研究力の高い教員を採用できるようになったことが強調されたが、学部や大学のトップダウンによる、研究力向上や学域を超えた新たな研究領域の創発のための人事と従来の科目担当の教員の後継補充の考え方との発展的な融合が今後も期待されよう。

課程制移行に伴う教員所属の実際について、工学部は2024年度に改組を行い、一つの専門性を磨く従来の学科制（9学科1課程）から、入学した主となるコースを軸に、複数分野の知識を横断的に修得できる課程制（6課程9コース）へ移行している。学生は課程内のコースに所属するが、教員は課程やコースではなく、工学部に所属することになった。カリキュラム管理、人事、予算、施設等は、課程教育プログラム運営会議ではなく、学部長室が主導する体制になっている。この組織改編の実質化に伴いメリットが発揮されていくことを期待したい。

2024年度には、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による博士（後期）課程の学生支援・キャリア開発を目的とした競争的資金「JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に採択されている。現代は VUCA の時代であるとして、VUCA に適応し、イノベーション創出の源泉として活躍できる人材、多様な知を統合してイノベーション創出に貢献できる人材（シグマ型統合能力人材）を育成するとしており、芝浦工業大学のこれまでの人材育成の流れを継承発展させるものとして評価できる。5年後・10年後の博士（後期）課程の入学人数や就職率の数値目標を掲げており、年度進行による充実した成果を期待する。

7. 学生支援

学生を大切にする大学として、学生支援体制は先進的なDXの取り組みを筆頭に充実している。学生が学修に専念して安定した生活を送ることができるように、学生支援に関する方針を定め、Webサイトで公開している。方針の一つとして、学生・留学生に対して、集団支援を行う体制をとっている。また、学生満足度の高い大学をめざし、学生支援の多様な取り組みを実施している。具体的には、学生の能力に応じた補習教育、補充教育、正課外教育を実施している。グローバル化を推進している大学として、グローバルラーニングコモンズを設置し、専任教職員や学生スタッフを配置して交流サポートを行っている。留学生に対して、プレイヤールームの設置やハラルフードの提供などの宗教上の配慮をしており、学生生活を支援する体制と対応が充実していると評価する。

学部・大学院とも97%以上の高い就職率を継続して実現している。また、企業との交流を重視しており、人事担当者を招いた企業懇談会や、積極的な企業訪問を実施している。その際、本学卒業生の特色や本学へのニーズを調査し、企業との連携や学生への情報提供に生かしている。創立100周年(2027年)には就職率100%をめざして、関係企業情報や大学生就職志向などの動向調査から選抜した企業400社への就職率40%以上を目指している。

大学は、技術者を育てているが、同時に人を育てている。就職後の離職や転職等、学生の卒業・修了後の進路のキャリア支援などその後のフォローアップ、学生の教育、メンタルヘルス等にかかる負担はある程度あって自然と思われる。むしろ、研究室等における教員からの学生の見守りは欠かすことはできない。これをバックヤードで支援、またきめ細かな対応ができる学生・教職員相談室が、2024年度からは、ヘルス&ウェルビーイング・トータルサポート室に改称されたことは、今後への期待とともに大学の意思を社会に発信するもので高く評価できる。

8. 教育研究等環境

マイクロソフト365テナント環境を全学統合し、クラウドサービスを利活用した快適な WiFi6 ネット環境を実現している。全学生・教職員に情報倫理教育を義務付け、eラーニング教材「INFOSS 情報倫理」を使った情報倫理教育を実施し、情報倫理の向上に努めるなど、教育研究等環境の一環として、情報セキュリティの確保への取り組みが行われている。LMS（ScombZ）を充実させ、学修成果を可視化できるポートフォリオを整備充実させており、デジタル証明書を発行し、近年は、デジタルバッジを活用した各種証明の電子化が進んでいることも評価される。

2026年度完成予定の大宮キャンパス再整備（O-CAMP2027計画）が進んでおり、学生・教員の教育環境の改善、社会貢献活動、学外連携を視野に入れた整備が進められている。

「バイエリア・オープンイノベーションセンター」（BOiCE）の組織運営が充実され、その推進役として研究推進部の下に「オープンイノベーション推進課」が新設された。学内起業にかかる施設整備が充実しており、外部資金、技術相談案件と成約状況もおおむね良好であり、共同研究や受託研究も好調と評価する。

社会実装をめざす研究者に対してインキュベーションマネージャーや産学連携コーディネーターによる伴走支援、東京都の「大学発スタートアップ創出支援事業」にも採択されて学内のシーズ・アイデアに関する事業化や起業に関わる実績が生まれている。学内諸会議運営の効率化と研究時間の確保についても一定の配慮がみられ、ラーニング・ファシリテータ(LF)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)や URA などの専門的な研究支援人材の活用を図るなど、教員が研究活動を活性化させ得る環境の整備を長期的な視点に立って進めており評価できる。

2023年度には、企業と共同研究を行う共同研究講座制度が導入されており、社会実装をめざした一定の期間にわたる多年度の契約のもとで、学生が参画する産学連携の研究活動の場として教育研究環境の新たな一面を切り拓く取り組みとして高く評価される。

9. 社会連携・社会貢献

順調に推移しており、COC事業にもとづく地域連携、SGU事業による国際連携、GTIコンソーシアムによる企業連携やスタートアップの育成等、建学の理念に沿った社会との連携は順調に成果をあげて充実されていると評価できる。

組織のタスクや与えられた使命を“我がこと”として取り組む姿勢、ことの成り行きを公正に評価検証し、その効果を正確に把握して、周りに適正に伝えるコーディネート能力、連携力、情報の編集分析力、着眼力、合意形成力、ファンドマネジメント力等は、これから活躍する産業人材が備えるべきスキルであり、大学と社会との連携のもとで学生への教育体系を充実させていくことが社会や世界からの学びと活躍を持続可能とする本源だと思料する。

2023年度に創設された企業と共同研究を行う共同研究講座制度が導入されており、社会実装をめざした一定の期間にわたる多年度の契約と学生が参画する産学連携の研究活動の場の拡大として社会連携・社会貢献の新たな一面を切り拓く取り組みとして高く評価される。

文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を踏まえた、大学の役割としてのリカレント教育（履修証明プログラム）を実施しており、2023年にも文部科学省の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択されており、プログラムの充実と社会への成果の還元を期待する。

芝浦工業大学豊洲キャンパス内には、1927年に大学を創基した有元史郎 MEMORIAL CORNER が設けられている。社会に貢献できる技術者の育成をめざす、大学の創基の姿勢を現代の社会に語りかける場として、創立100周年を機に設置され、広く公開されることで、教育や研究を直接に通じての連携とは別の観点で社会との接点を設けていることは評価されるべきである。

10. 大学運営・財務

採用をふやしたい大学ランキング、大学の取り組みランキング。THE大学ランキングなど各種の大学ランキングの順位上昇などを背景とした社会的評価の向上に伴い、入学志願者数は堅調に推移し、学生数および学生生徒等納付金の安定的な確保が実現されている。外部資金の積極的な獲得に取り組んでいる。2023年度には、「大学・高専成長分野転換支援基金助成金」（2029年度まで）において、15億円超を獲得し、システム理工学部の改組※を行うなど継続的な外部資金の獲得は高く評価できる。ブランディングという意味でも大きな助成金・補助金を獲得できる大学とのイメージが社会に定着しつつあることは重ねて評価できる。

※（大学注記）システム理工学部は2026年度に課程制への移行を計画しているが、構想中の内容は未定であり、変更の可能性がある。

私立学校法への改正に対応しつつ、大学と理事会の一体化をすすめる一方、学生からの要望に対応、またエンゲージメント調査により、教職員の意見にも対応、また危機管理室を設置して防災をふくめた危機管理体制も整っていることと評価できるが、今後想定される首都直下型地震や東海・東南海・南海地震等への教職員個々の防災意識、防災、減災、備災の組織的な仕掛け、学生を退避させる優先意識の向上の一層の取り組みに期待したい。教職員を対象にしたエンゲージメント調査の肯定的回答を70%以上とすることを目指して対応を行っている。寄附金にかかるふるさと納税方式導入や、ネーミングライツなどの取り組みも評価できる。

財務については、「教育活動収支差額」や「経常収支差額」、「基本金組入前当年度収支差額」などの黒字が確保されている。積立率については、引き続き特定資産の蓄積を計りつつ健全な経営を充実していただきたい。

11. 文部科学省採択事業

(1) スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業

SGU 事業終了後の今後に向けた取り組みとして、2024年8月から、タイ・バンコクに設置した「SIT ASEAN サテライトオフィス」に初めて専任職員を駐在させている。今後の正規留学生獲得やこれまでの東南アジア域の卒業生との関係強化が目的とされるが、画期的な取り組みとして評価できる。「グローバル理工系人材の素養を持つ学生の確保」に関連して、工学部先進国際課程(IGP)の志願者数が、開設初年度（2020年度）の19名から、開設5年目（2024年度）には、78名と飛躍的に増加している。大学院修士課程では、英語力の底上げをはかるとともに、修士論文の提出条件を原則、CEFR B1(TOEIC550)レベル以上の英語力をもつこととしている。2023年度末には、CEFR B1に達する大学院学生の割合は、87.7%となり、学生の英語力向上への取り組みも効果をあげていると評価できる。SGU 事業は、自走化、すなわち事業期間後の継続が課題である。SGU 事業の終了後も、主として学内予算から2024年度以降もその前年度とほぼ同等の規模でプログラムを実施できるよう予算を組んだことは評価できる。さらなるしくみの充実と成果を期待する。

(2) 大学・高専機能強化支援事業

採択にあたり、「特筆すべき内容がある」と評価されていることは高く評価できる。特定成長分野（デジタル・Well-being・グリーン）への転換等に貢献できる人材育成を目標に、システム理工学部では、システム工学とアントレプレナーシップを合わせもち、AI・デジタル駆動のシステム工学を修めた人材育成を推進しようとしている。取り組みの中で、特定成長分野の拡充を支えるための教育研究施設を建設中であり、『大宮キャンパス新施設（仮称）』・O-CAMP2027（大宮キャンパス再整備事業）・2026年竣工予定は、「脱炭素先行地域（環境省）」事業の一環である本学の取組「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」の実現に寄与する拠点ともなり、グリーン分野（環境分野・ESG 等）の課題解決に貢献できる人材育成にふさわしい教育研究施設として期待される。なお、女子学生の一層の確保に向けて、女子校対象サマーインターンシップとしての参加校として都内6校が選ばれている。

(3) オープンアクセス加速化事業

「SITオープンアクセス推進タスクフォース」のメンバーが、学術情報センター、SIT総合研究所、複合領域産学官民連携推進本部の3つの附置機関に所属する教員と職員で構成され、教職協働で加速度的に「SITオープンアクセス推進プロジェクト」を推進することができる体制ができていることは全学一致した取り組みとして評価したい。関係するオールオープンアクセスの論文数は、概数で2500件を超えており、相当の学内工数が予測できるが、「SIT OA支援システム」の充実と効果的な運用に期待したい。

12. 産学連携活動

(1)産学連携活動

産学官民連携事業は、2011年度の196件、4億1100万円から、2023年度末で336件、11億8420万円と288%増と伸びている。国の競争的資金制度はじめ、省庁の受託・補助事業の伸長とともに、産学官連携の推進のための制度設計やURAやCDなど支援人材の配置、スタートアップ支援のための知財戦略などが功を奏して着実に産学官連携の実績を充実させて伸ばしている。産学連携活動は、教員の関与はもちろんのことであるが、研究開発や地方創生の取り組みなどに大学院学生や留学生、学生を参加させることで、将来の社会での活躍に必要ないろいろなスキルを培うことができる。外部資金、技術相談案件と成約状況もおおむね良好であり、共同研究や受託研究も好調と評価する。

共同研究は、中小企業との連携の比率が高く、規模が小さいという課題について共同研究講座の導入や直接経費200万円以上の研究費について間接経費と戦略的産学連携経費を上乗せして徴収してCD/URAの伴走支援などを行う制度を施行しており、一定の成果が期待できる。

バイエリア・オープンイノベーションセンター（BOiCE）へのニーズも学内外から高く大宮キャンパスにも同様の機能の具現化が期待されており、持続的な役割を担っていると評価する。

(2) Global Technology Initiative Consortium (GTI コンソーシアム)による産学官連携活動

学生に対して産学官連携プログラム、たとえばグローバルPBLの舞台を提供できており、学生が参加することで学内や教育機関だけでは、経験できない課題解決に取り組むことが実現している。国内の加盟大学の学生や教職員が参加するなどSGU事業の理念である取り組みの縦横の展開を実現しており評価できる。

13. SDGs への挑戦”Strategy of SIT to promote SDGs”

SDGs の考え方、行動指針は、国内外の社会、少なくとも高等教育の領域では、かなりの程度浸透していると考えられる。全学にわたって取り組みが啓発浸透していると評価する。2023年度の課題であった学生による SDGs の活動の展開と強化のために、学生自治会と連携して「学生自治会 SDGs 推進委員会」を具現したことは評価できる。大学関係地域の脱炭素化の取り組みへの多様な連携も期待できる。SDGs の推進は社会が向かう方向性を示している点で大学にとって重要であり、大学の運営側だけでなく、主たる構成員である学生を含めて視点を共有する体制ができていることは特色として高く評価したい。また、気候変動対策やクリーンエネルギー、住み続けられるまちづくりなどの観点で成果をあげている。

具体的には、2025年度に竣工予定の施設設計等には、優れた外皮性能を備え、自然換気や省エネ設備、BEMS によるエネルギー効率化を実現し、ZEB 認証を取得している。災害時の電源にも対応するレジリエンスの向上が配慮されていることは高く評価できる。

今後の全学的な教育と研究を包括したさらなる横断的な取り組みに期待する。

14. 研究活動と研究体制の整備

研究活動については、安全保障輸出管理や研究インテグリティ・セキュリティに対しても適切に対応していると判断する。

研究資金の獲得においては、共同研究も大幅に増額し、昨年比2.8億円増の14.7億円となった。研究力の高い教員への支援策としては、2022年度に新設した創発研究フェロー称号付与制度、バイアウト制度、PI 人件費制度の運用に加えて、研究室事務等補助員雇用補助制度を新設、秘書的な役割を担う人材の人件費を補助することで PI の研究パフォーマンス向上や研究活動時間の拡充に資することが期待される。

研究体制の整備については、地域や企業とのマッチングから共同研究に発展した際の契約確認、国の競争的研究資金制度の課題申請による獲得やその他の外部研究費申請支援などに CD/URA が伴走支援しており、全学の実施件数の半数を超える案件に CD/URA が関わっている。今後の学内の研究推進の観点からも、教員個々の研究から教員集団を組織した研究規模の大きな研究の創出が企画されることから、質の高い CD や URA などの研究支援人材の確保と処遇については十分な配慮をしていただきたい。現状は、教員各個の努力による研究組織の構築がかなりの程度を占めることと推察するが、学内における学部を超えた体制構築や関連企業への積極的なはたらきかけ、あるいは、企業からの求めに応じて全学をワンストップで俯瞰できる洞察力、連携・調整力、合意形成のスキル等や知財・安全保障への対応に優れた URA 人材のさらなる活動と応分の処遇の確立を期待したい。活動財源の確保から活動成果の検証にいたるまでのサイクルを確立して研究支援体制のさらなる充実を期待する。

15. 教職課程

工学領域の人材育成については、初等・中等教育段階から「工学」の魅力伝えていくことが教員の役割であり、また近年の情報科学のプログラミングやデータ活用が後期中等教育の高等学校で必修化されるなど、工学は変貌を遂げつつあり、将来の教員を現場に送り出す側の大学の教員それぞれの資質や学生を教育者として教育現場へいざなう能力、意識の向上と教職協働の支援体制の充実に今後も取り組んでいただきたい。2025年度から始まる第4期の認証評価では、学修成果に基軸をおいた内部質保証の実質化が、より一層求められ、実質化に向けた各種取り組みの充実化として、(1)教職課程における内部質保証体制の構築、(2)教職課程における学生の学修成果の可視化、(3)教職課程の履修モデルの充実化、(4)教員採用試験受験者への支援体制の強化、(5)教職ボランティア活動等の支援体制の強化、以上の5つの方向性を示している。理数系、工業系の高い専門性を持った教員の育成は、我が国の重要な課題であり、引き続き、今後の展開に期待したい。

教職支援室、キャリアサポート課、学生課などを含め、適切に整備しマネジメントされていると評価する。

編纂文責 和泉 充